

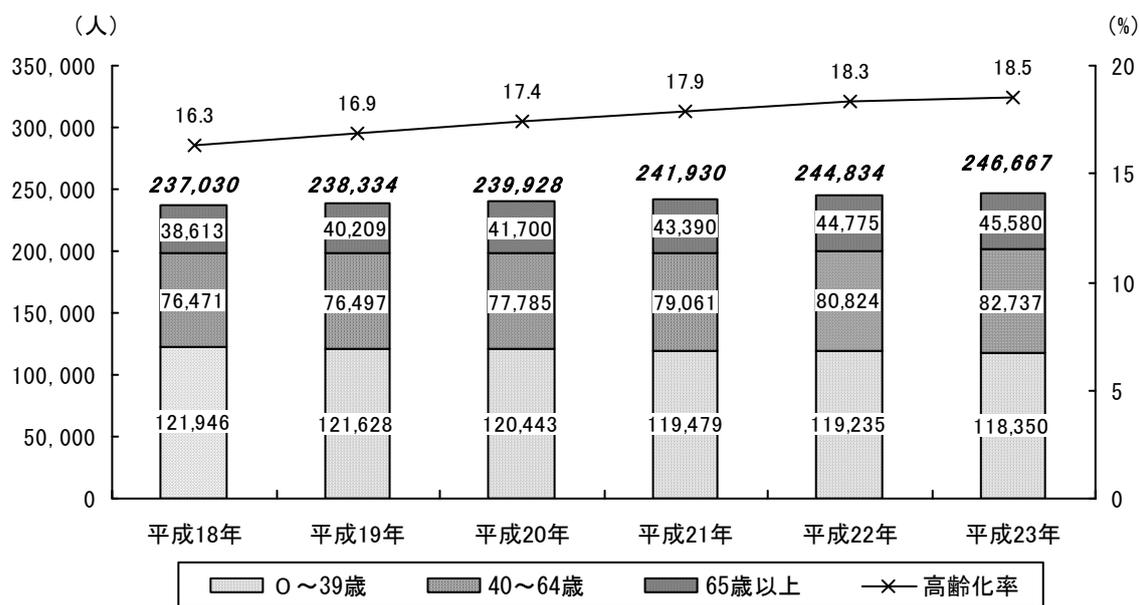
第2章 高齢者を取りまく状況

1 高齢者の現状

(1) 人口

府中市の人口は、これまで微増傾向で推移してきており、平成23年1月1日現在246,667人で、そのうち65歳以上の高齢者人口は45,580人を数え、高齢化率は18.5%となっています。

■ 年齢3区分別人口の推移

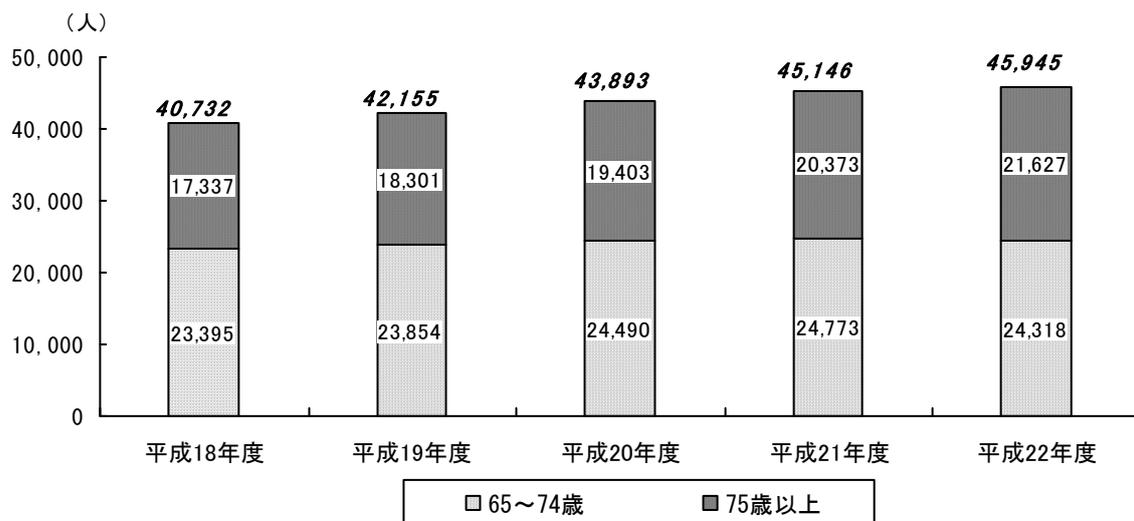


(注) 各年1月1日現在である。
資料：府中市『府中市統計書』

(2) 高齢者人口

高齢化の進展に伴い65歳以上の高齢者人口は年々増加していますが、高齢者人口を65～74歳の前期高齢者と75歳以上の後期高齢者に区分してみると、平成18年度以降前期高齢者が3.9%、後期高齢者が24.7%と、後期高齢者人口の増加が顕著です。こうした中で、75歳以上の後期高齢者は平成21年度には2万人を超え、平成22年度末現在21,627人となっています。

■前期高齢者・後期高齢者別高齢者人口の推移



(注) 各年度末現在である。

資料：府中市「府中市の介護保険」

(3) 高齢者のいる世帯の状況

① 高齢者のいる世帯数

府中市における一般世帯数は、平成17年10月1日現在107,289世帯を数え、このうち高齢者のいる一般世帯数は26,971世帯、一般世帯数の25.1%を占めています。

高齢者のいる一般世帯数の内訳をみると、高齢単身世帯数は7,331世帯、高齢夫婦世帯数は7,901世帯、3世代世帯数は2,795世帯、その他の世帯数は8,944世帯となっており、平成12年に比べて3世代世帯が減少し、高齢単身世帯・高齢夫婦世帯が増加しており、特に単身高齢世帯数の急増が顕著です。

■ 高齢者のいる一般世帯数の推移

(単位：世帯、%)

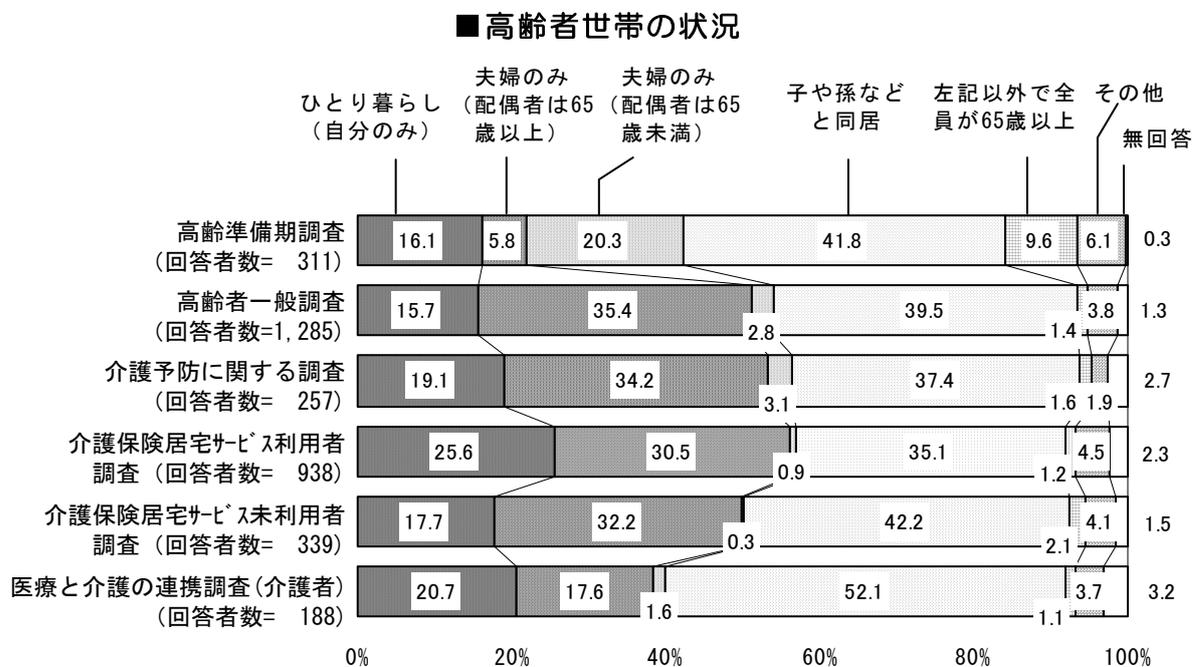
区 分	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
一般世帯数	96,202	107,289	115,206
65歳以上親族のいる一般世帯数	21,724	26,971	
・ 高齢単身世帯数	5,110	7,331	
・ 高齢夫婦世帯数	6,303	7,901	
・ 3世代世帯数	3,086	2,795	
・ その他の世帯数	7,225	8,944	
一般世帯数に占める65歳以上親族のいる世帯の割合	22.6	25.1	

(注) 平成22年は世帯数の速報値であり、今後結果が公表され次第追加する。

資料：総務省『国勢調査報告』「平成22年国勢調査 人口及び世帯数(速報)」

② 高齢者の世帯構成

高齢者の世帯状況は、いずれの調査においても「ひとり暮らし」が約2割～約3割、「夫婦のみ」が約3割～約4割、「子や孫など同居」が4割～5割をそれぞれ占めていますが、医療や介護が必要な高齢者ほど「子や孫など同居」の割合が高くなる傾向にあります。



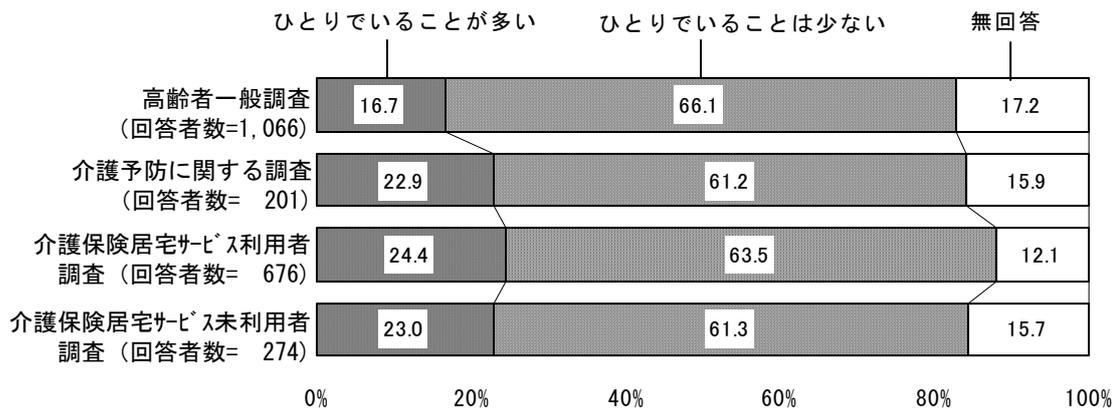
資料：府中市『府中市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画策定のためのアンケート調査報告書』

③ 日中の状況

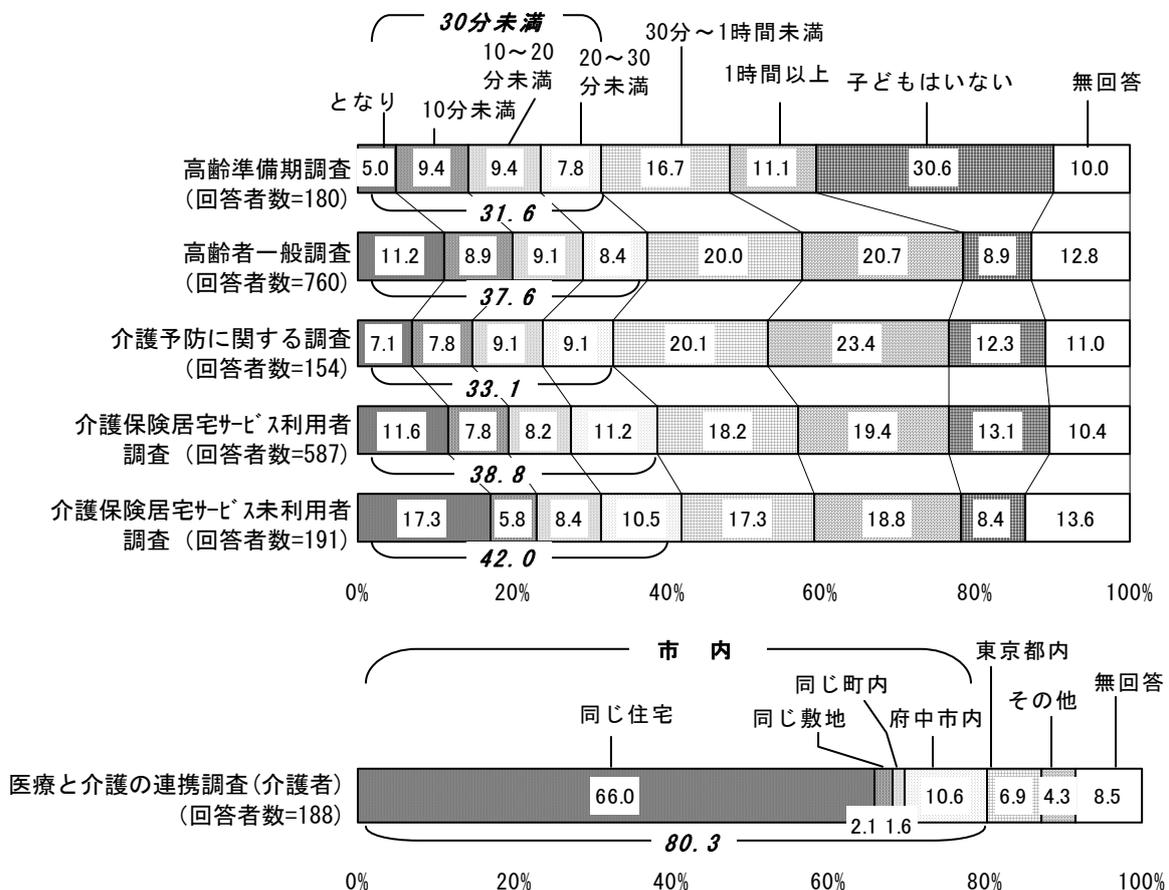
世帯の状況でひとり暮らしと回答した人を除く高齢者の日中の状況は、いずれの調査においても「ひとりであることが多い」と回答した人が2割前後を占めています。

また、世帯の状況でひとり暮らし、「夫婦のみ」などと回答した人の子どもとの距離は、「30分～1時間未満」「1時間以上」の割合が高くなっていますが、医療や介護が必要な高齢者ほど同居や近居の割合が高くなっており、特に医療と介護の連携調査（介護者）では“市内”が80.3%となっていました。

■ 日中独居の状況



■ 子どもとの距離



資料：府中市『府中市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画策定のためのアンケート調査報告書』

2 府中市の介護保険の状況

(1) 被保険者数、要介護認定者数、利用者数の状況

① 第1被保険者の状況

第1号被保険者数は、平成22年度末現在46,064人で、平成18年度に比べて12.7%増加しています。

第1号保険者を前期高齢者と後期高齢者に区分してみると、平成18年度から平成22年度の5年間で前期高齢者は4.1%、後期高齢者は24.1%増加しています。

■ 第1号被保険者数の推移

(単位：人)

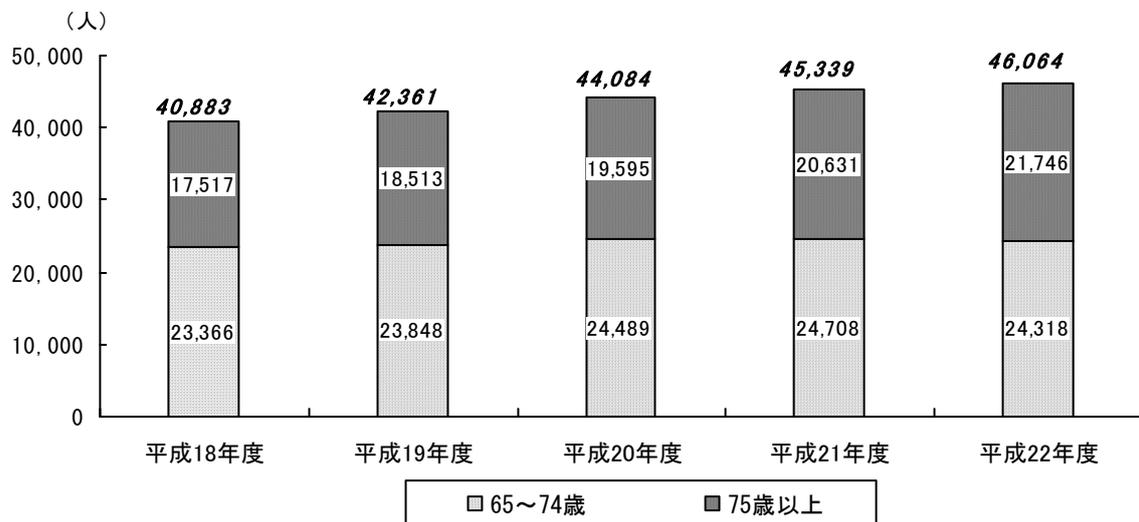
区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
合 計	40,883	42,361	44,084	45,339	46,064
65～74 歳	23,366	23,848	24,489	24,708	24,318
75 歳以上	17,517	18,513	19,595	20,631	21,746
(再掲) 外国人	145	144	148	152	157
(再掲) 住所地特例	254	285	296	326	353

(注) 1. 各年度末現在である。

2. 住所地特例とは、市外の介護保険施設等に入所し、そこに住所を有するが、府中市の被保険者である人。

資料：府中市「府中市の介護保険」

■ 第1号被保険者数の推移



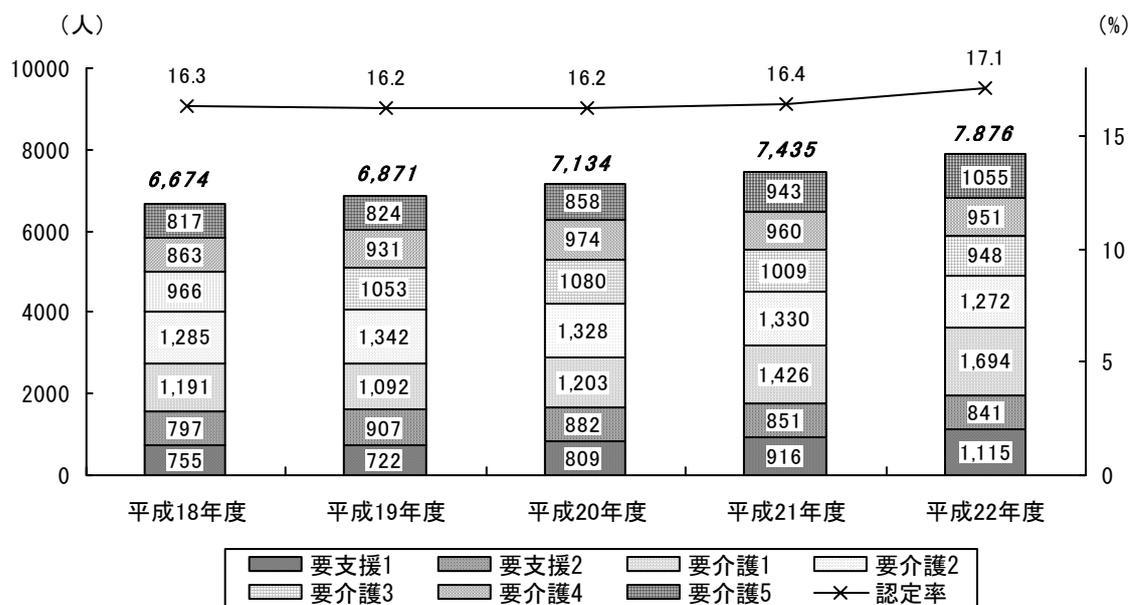
資料：府中市「府中市の介護保険」

② 要介護（要支援）認定者の状況

要介護（要支援）認定者数については、高齢者人口の増加に伴い平成18年度以降増加しており、平成22年度末現在7,876人、認定率（第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合）は17.1%となっています。

要介護度別にみると、平成18年度から平成22年度の5年間に要介護2及び要介護3では減少しているものの、要支援1（47.7%）、要介護1（42.2%）、要介護5（29.1%）の増加が顕著です。

■要介護（要支援）認定者数の推移



（注）各年度末現在であり、第2号被保険者を含む。

資料：府中市「府中市の介護保険」

このうち、第1号被保険者について年齢別にみると、65～74歳では平成18年度の1,168人から平成22年度の1,103人に65人減少しているのに対し、75歳以上では平成18年度の5,283人から平成22年度の6,510人に23.2%増加しており、後期高齢者は要介護（要支援）リスクが高くなっています。

また、要介護度の程度別にみると、平成18年度～平成22年度の5年間に75歳以上の要支援者、軽度者では認定者、認定率ともに増加（上昇）しているのに対し、中重度者では認定者数は増加、認定率は低下しています。

■第1号被保険者の要介護度別要介護（要支援）認定者数の推移

（単位：人、％）

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	
第1号被保険者数	40,883	42,361	44,084	45,339	46,064	
要介護（要支援）認定者総数	6,451 (15.8)	6,628 (15.6)	6,886 (15.6)	7,177 (15.8)	7,613 (16.5)	
65～74歳	第1号被保険者数	23,366	23,848	24,489	24,708	24,318
	要支援1	103	128	145	144	169
	要支援2	165	135	136	131	112
	要支援者計	268	263	281	275	281
	要介護1	217	201	208	234	253
	要介護2	264	232	223	212	177
	軽度者計	481	433	431	446	430
	要介護3	159	169	173	146	118
	要介護4	115	140	127	126	113
	要介護5	145	130	132	143	161
	中重度者計	419	439	432	415	392
	合 計	1,168 (5.0)	1,135 (4.8)	1,144 (4.7)	1,136 (4.6)	1,103 (4.5)
75歳以上	第1号被保険者数	17,517	18,513	19,595	20,631	21,746
	要支援1	644	587	656	758	924
	要支援2	616	740	712	683	700
	要支援者計	1,260 (7.2)	1,327 (7.2)	1,368 (7.0)	1,441 (7.0)	1,624 (7.5)
	要介護1	938	868	963	1,154	1,388
	要介護2	964	1,050	1,047	1,068	1,039
	軽度者計	1,902 (10.9)	1,918 (10.4)	2,010 (10.3)	2,222 (10.8)	2,427 (11.2)
	要介護3	760	832	860	815	797
	要介護4	723	763	821	803	809
	要介護5	638	653	683	760	853
	中重度者計	2,121 (12.1)	2,248 (12.1)	2,364 (12.1)	2,378 (11.5)	2,459 (11.3)
	合 計	5,283 (30.2)	5,493 (29.7)	5,742 (29.3)	6,041 (29.3)	6,510 (29.9)

（注）1. 各年度末現在である。

2. () 内の値は、65～74歳及び75歳以上の第1号被保険者に占める割合（認定率）である。

資料：府中市「府中市の介護保険」

③ 介護保険サービス利用者数の状況

介護保険サービスの利用者は、平成22年度平均の利用者数合計に占める在宅サービス利用者（認知症対応型共同生活介護（グループホーム）・特定施設入所者生活介護（特定施設）利用者を除く）の割合は70.0%、グループホーム・特定施設サービス利用者の割合は9.4%、施設サービス利用者の割合は20.6%となっています。

平成20年度平均に比べて、在宅サービス及び施設サービス利用者の割合はそれぞれ0.4ポイント、0.5ポイント減少し、グループホーム・特定施設サービス利用者の割合が0.9ポイント増加しています。

■介護保険サービスの利用者数の推移（月平均）

（単位：人、％）

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度
在宅サービス （グループホーム、 特定施設除く）	利用者数	3,706	3,829	3,970
	構成比	70.4	70.1	70.0
グループホーム・ 特定施設	利用者数	446	493	535
	構成比	8.5	9.0	9.4
施設サービス	利用者数	1,113	1,140	1,166
	構成比	21.1	20.9	20.6
介護保険サービス 利用者数計	利用者数	5,265	5,462	5,671
	構成比	100.0	100.0	100.0

（注）各年度末現在である。

資料：介護給付実績分析

④ 給付費の状況

給付費は、介護保険サービスの利用者数の増加に伴い平成20年度以降着実に増加しており、平成22年度には約98.7億円となっています。

給付費の内訳をみると、介護給付費は平成20年度の約83.4億円から平成22年度には約94.2億円、予防給付は平成20年度の約4.1億円から平成22年度の約4.6億円と、この3年間にそれぞれ12.9%、12.0%増加しています。

■介護給付費の推移（その1）

（単位：円）

区 分		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
居宅サービス				
訪問介護	実績値（回）	263,290	255,410	274,459
	給付費	903,630,254	900,080,197	960,650,760
訪問入浴介護	実績値（回）	10,567	11,250	11,675
	給付費	125,455,872	134,781,692	139,682,461
訪問看護	実績値（人）	24,192	27,245	32,147
	給付費	183,853,253	208,150,705	245,991,641
訪問 リハビリテーション	実績値（人）	1,780	2,749	6,004
	給付費	8,963,538	8,488,881	18,130,506
居宅療養管理指導	実績値（人）	6,763	7,360	8,395
	給付費	74,462,402	82,002,366	96,333,776
通所介護	実績値（回）	121,316	131,225	134,449
	給付費	892,661,860	972,136,756	987,364,997
通所 リハビリテーション	実績値（回）	44,430	52,775	58,490
	給付費	405,523,155	498,002,358	538,031,295
短期入所生活介護	実績値（日）	33,867	34,369	33,237
	給付費	289,371,607	302,207,269	292,503,057
短期入所療養介護	実績値（日）	13,014	12,988	13,341
	給付費	124,316,687	139,029,222	145,250,916
特定施設 入居者生活介護	実績値（人）	3,849	4,244	4,580
	給付費	726,739,930	827,983,803	899,670,263
福祉用具貸与	実績値（件）	76,351	77,417	85,412
	給付費	295,743,606	311,611,355	329,920,580
特定福祉用具販売	実績値（件）	584	542	577
	給付費	16,137,413	14,737,756	15,382,601
地域密着型サービス				
夜間対応型訪問介護	実績値（人）	549	713	948
	給付費	13,115,599	15,252,206	20,274,392
認知症対応型通所介護	実績値（回）	12,122	12,546	13,538
	給付費	108,246,338	117,555,740	126,605,949
小規模多機能型 居宅介護	実績値（人）	47	62	124
	給付費	10,253,065	12,603,079	24,095,416
認知症対応型 共同生活介護	実績値（人）	923	1,003	1,104
	給付費	233,299,104	252,781,905	276,818,553
地域密着型介護老人福 祉施設入所者生活介護	実績値（人）			
	給付費			
地域密着型特定施設入 居者生活介護	実績値（人）			
	給付費			

■介護給付費の推移（その2）

（単位：円）

区 分		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
住宅改修	実績値（件）	437	413	466
	給付費	44,086,096	41,139,849	43,744,509
居宅介護支援	実績値（人）	34,361	35,820	34,361
	給付費	410,618,832	468,462,492	506,440,376
施設サービス				
介護老人福祉施設	実績値（人）	7,261	7,415	7,569
	給付期	1,768,914,091	1,866,315,661	1,916,942,383
介護老人保健施設	実績値（人）	4,119	4,526	4,917
	給付費	1,025,755,598	1,207,086,895	1,325,811,813
介護療養型医療施設	実績値（人）	1,973	1,736	1,505
	給付費	739,617,007	649,967,153	564,801,329
介護給付費計		8,340,541,798	8,974,499,735	9,415,320,463

■ 予防給付費の推移

(単位：円)

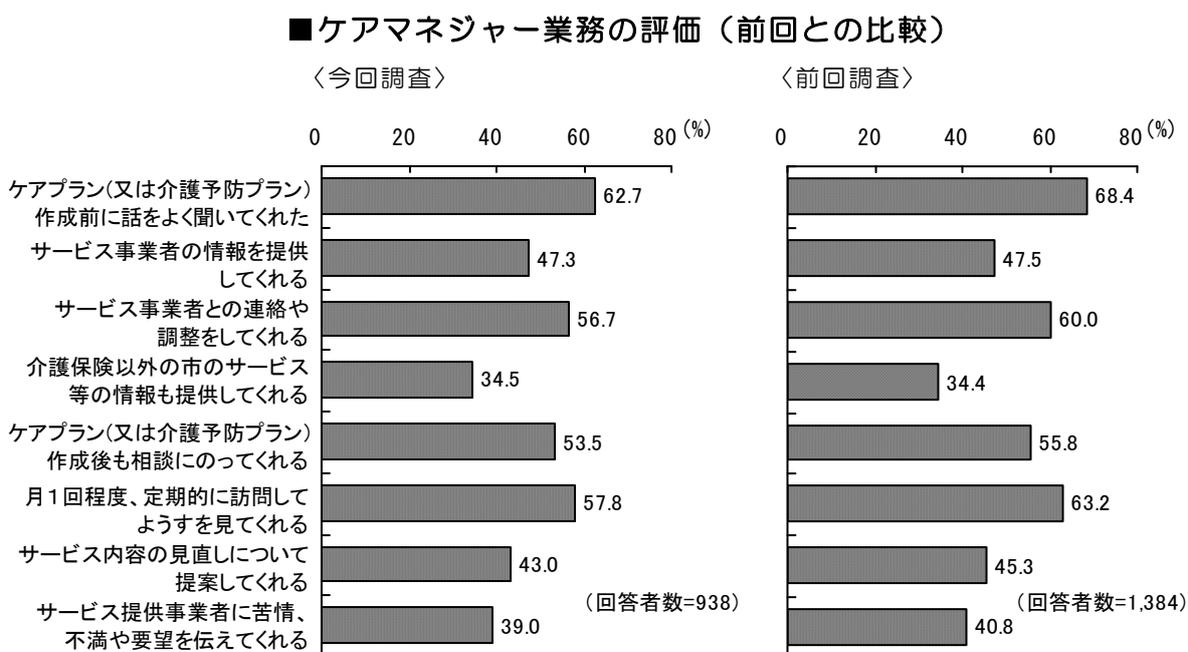
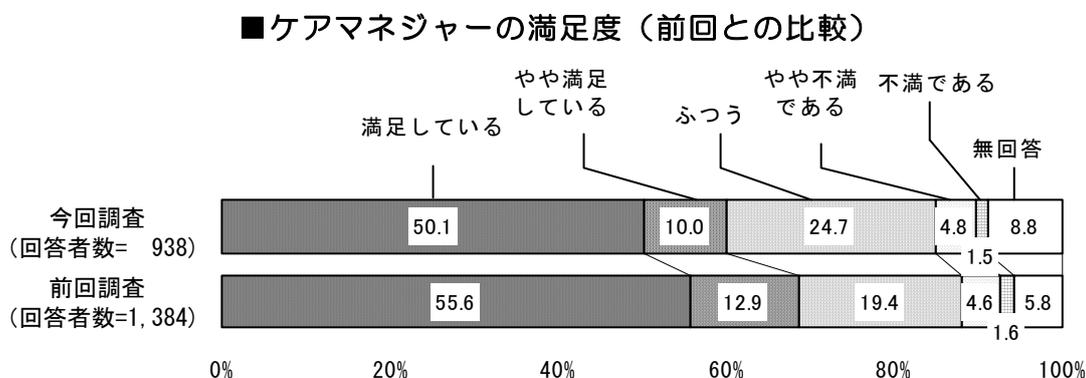
区 分		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
介護予防サービス				
介護予防訪問介護	実績値(人)	7,061	6,863	7,241
	給付費	119,285,873	114,360,669	117,701,450
介護予防訪問入浴介護	実績値(人)	4	2	6
	給付費	106,730	16,447	49,342
介護予防訪問看護	実績値(回)	1,744	1,704	1,511
	給付費	5,333,696	7,448,835	9,951,089
介護予防訪問 リハビリテーション	実績値(人)	110	152	648
	給付費	530,506	440,176	1,885,360
介護予防 居宅療養管理指導	実績値(人)	562	564	673
	給付費	5,546,610	5,280,300	6,690,060
介護予防通所介護	実績値(人)	3,605	3,753	3,753
	給付費	131,093,202	132,039,609	127,332,574
介護予防通所 リハビリテーション	実績値(人)	993	1,197	1,429
	給付費	38,545,343	47,566,629	56,041,417
介護予防 短期入所生活介護	実績値(日)	359	300	342
	給付費	1,967,236	1,776,065	2,130,342
介護予防 短期入所療養介護	実績値(日)	34	105	95
	給付費	273,911	874,349	895,367
介護予防特定施設 入居者生活介護	実績値(人)	584	668	730
	給付費	60,709,322	59,174,860	64,467,888
介護予防福祉用具貸与	実績値(件)	2,245	3,077	5,023
	給付費	9,888,590	13,754,220	19,418,769
特定介護予防 福祉用具販売	実績値(件)	119	136	118
	給付費	3,166,901	3,052,513	2,440,665
地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型 通所介護	実績値(回)	108	51	59
	給付費	715,144	298,505	344,211
介護予防小規模多機能 型居宅介護	実績値(人)			4
	給付費			322,636
介護予防認知症対応型 共同生活介護	実績値(人)			
	給付費			
住宅改修	実績値(件)	165	182	220
	給付費	17,652,361	19,059,447	22,685,394
介護予防支援	実績値(人)	7,910	8,972	10,725
	給付費	34,291,000	40,644,774	49,984,912
予防給付費計		408,287,163	423,675,438	457,215,417
総給付費(介護給付費+予防給付費)		8,748,828,961	9,398,175,173	9,872,535,880

(2) 介護保険サービスの満足度

① ケアマネジャーの満足度

ケアマネジャーの満足度について、「満足している」と「やや満足している」を合わせた“満足している”と回答した人は60.1%と、前回調査を8.4ポイント下回っていました。

また、“ケアプラン（又は介護予防プラン）作成前に話をよく聞いてくれた”などのケアマネジャー業務について「そう思う」と回答した人は、『介護保険以外の市のサービス等の情報も提供してくれる』を除くすべての項目で前回調査を下回っており、特に『ケアプラン(又は介護予防プラン)作成前に話をよく聞いてくれた』『月1回程度、定期的に訪問してようすを見てくれる』の2項目については、それぞれ5.7ポイント、5.4ポイント下回っていました。

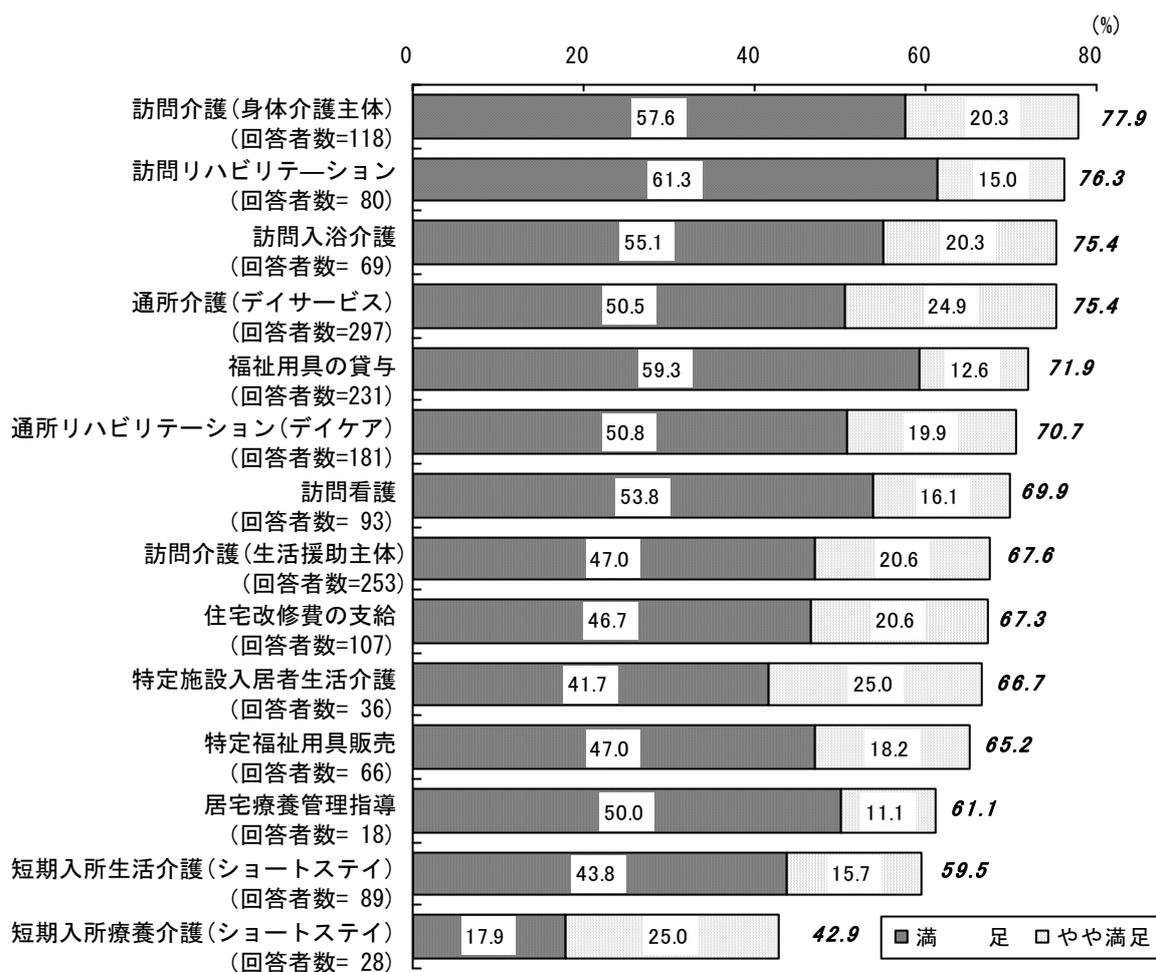


資料：府中市『府中市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画策定のためのアンケート調査報告書』
府中市『府中市福祉計画（高齢者福祉）調査報告書』平成20年3月

② 居宅サービスの満足度

介護保険居宅サービス利用者調査において、利用している居宅サービスの満足度（「満足」と「やや満足」を合わせた割合）は、『訪問介護（身体介護主体）』『訪問リハビリテーション』『訪問入浴介護』『通所介護（デイサービス）』『福祉用具の貸与』『通所リハビリテーション（デイケア）』などの居宅サービスで高く、これらのサービスはいずれも7割を超えていました。

■利用している居宅サービスの満足度

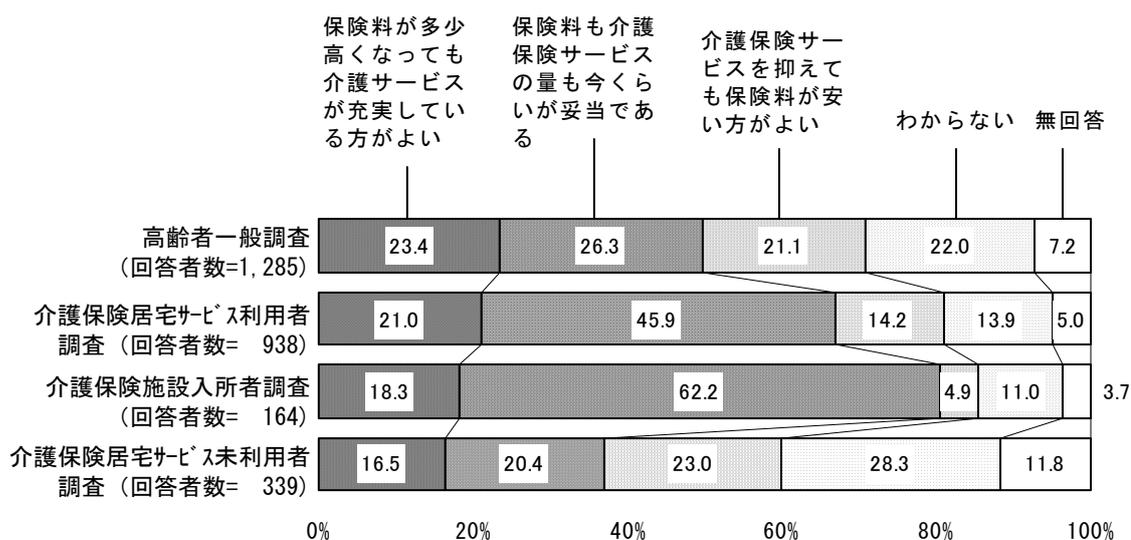


資料：府中市『府中市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画策定のためのアンケート調査報告書』

③ 介護保険サービスと保険料についての考え方

介護保険サービスと保険料についての考え方は、いずれの調査においても「保険料も介護保険サービスの量も今くらいが妥当である」が最も多くなっている中で、高齢者一般調査、介護保険居宅サービス利用者調査、介護保険施設入所者調査では「保険料が多少高くなっても介護サービスが充実している方がよい」と回答した人が多いのに対し、介護保険未利用者調査では「介護保険サービスを抑えても保険料が安い方がよい」と回答した人が多くなっていました。

■介護保険サービスと保険料についての考え方



資料：府中市『府中市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画策定のためのアンケート調査報告書』

④ 介護保険サービスの利用意向

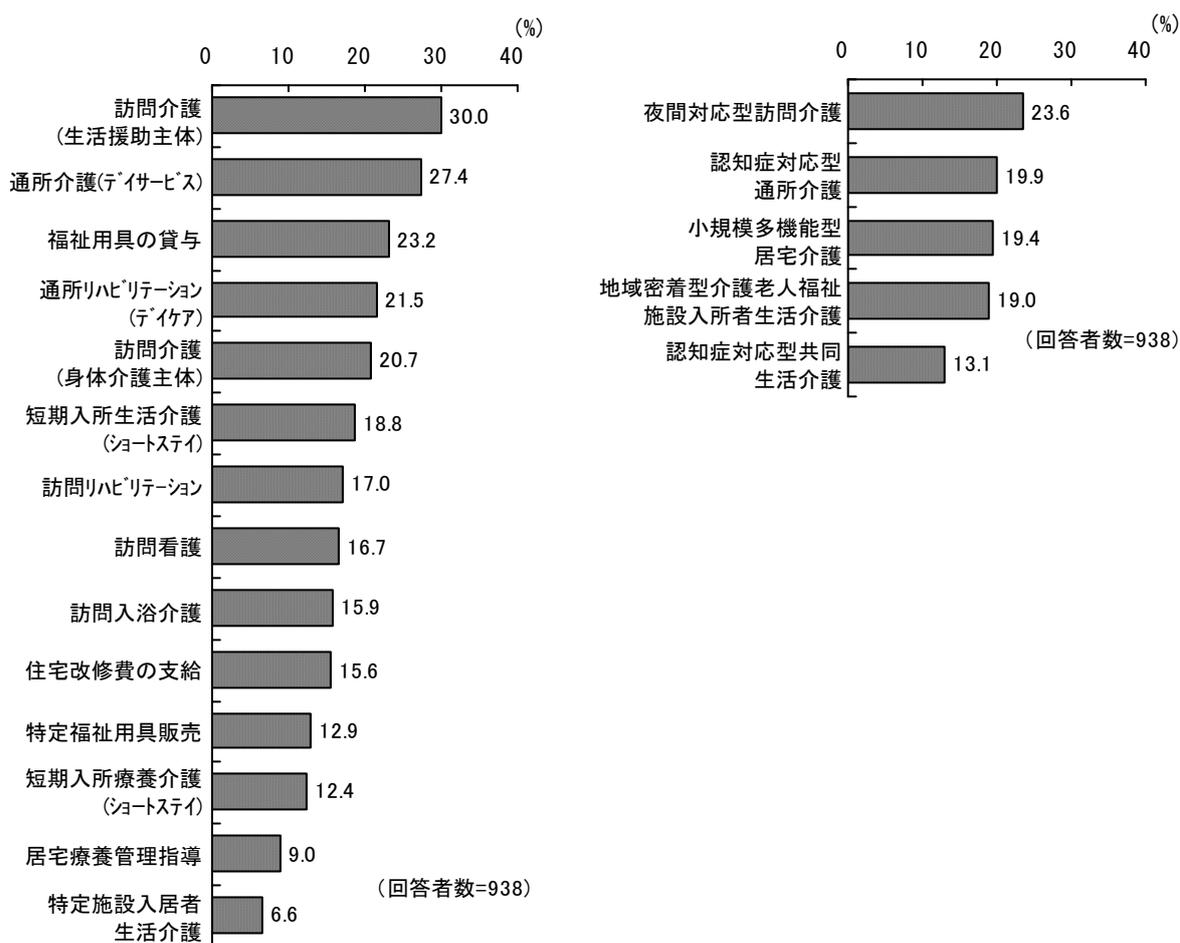
居宅サービスの利用意向は、「訪問介護（生活援助主体）」「通所介護（デイサービス）」「福祉用具の貸与」「通所リハビリテーション（デイケア）」が高くなっていました。

また、地域密着型サービスの利用意向は、「夜間対応型訪問介護」「認知症対応型通所介護」「小規模多機能型居宅介護」「地域密着型介護老人福祉施設」「認知症対応型共同生活介護」と続いています。

■居宅サービス・地域密着型サービスの利用意向

〈居宅サービス〉

〈地域密着型サービス〉



資料：府中市『府中市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画策定のためのアンケート調査報告書』

(3) 介護が必要になったときの生活場所、今後生活したい場所

介護が必要になったときの生活場所又は今後生活したい場所は、いずれの調査においても「在宅サービスを利用しながら自宅で生活したい」と「家族などの介護を受けながら自宅で生活したい」を合わせた“在宅での生活を希望している”人が6割～約7割を占めていました。

また、在宅で療養生活を送っている高齢者も「自宅」「家族・親族の家」を合わせた“在宅での生活を希望している”人が約6割を占めており、希望する最期を迎えたい場所についても、「自宅」又は「家族・親族の家」と回答した人が約5割を占めていました。

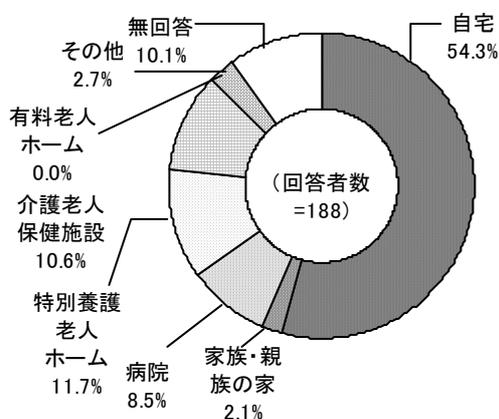
■介護が必要になったときの生活場所、今後生活したい場所

(単位：%)

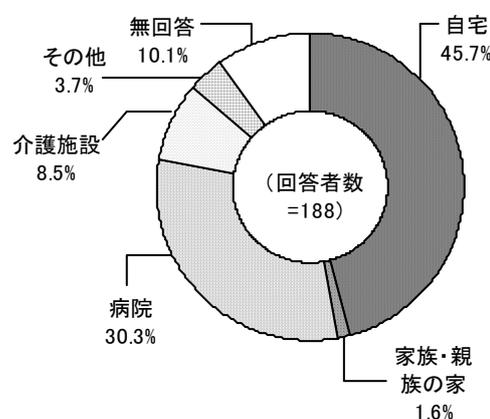
区分	回答者数(人)	家族などの介護を受けながら自宅で生活したい	在宅サービスを利用しながら自宅で生活したい	特別養護老人ホームや介護老人保健施設などの施設に入所したい	有料老人ホームに入居したい	グループホーム(少人数を単位とした小規模な共同住居)に入居したい	規模施設などを利用しながら生活したい	サービスを受けられる小規模施設などを利用しながら生活したい	その他	わからない	無回答
高齢者一般調査	1,285	24.7	36.6	14.7			6.1	1.1	7.5	9.3	
介護予防に関する調査	257	28.4	39.7	14.8			7.0	1.9	2.7	5.4	
介護保険居宅サービス利用者調査	938	30.2	37.6	9.8			5.2	1.9	7.0	8.2	
介護保険サービス未利用者調査	339	39.2	28.6	3.8	1.2	—	2.7	1.5	13.3	9.7	

(注)「有料老人ホームに入居したい」「グループホーム(少人数を単位とした小規模な共同住居)に入居したい」は、介護保険サービス未利用者調査のみの質問である。

■今後希望する療養生活の場所



■希望する最期を迎えたい場所

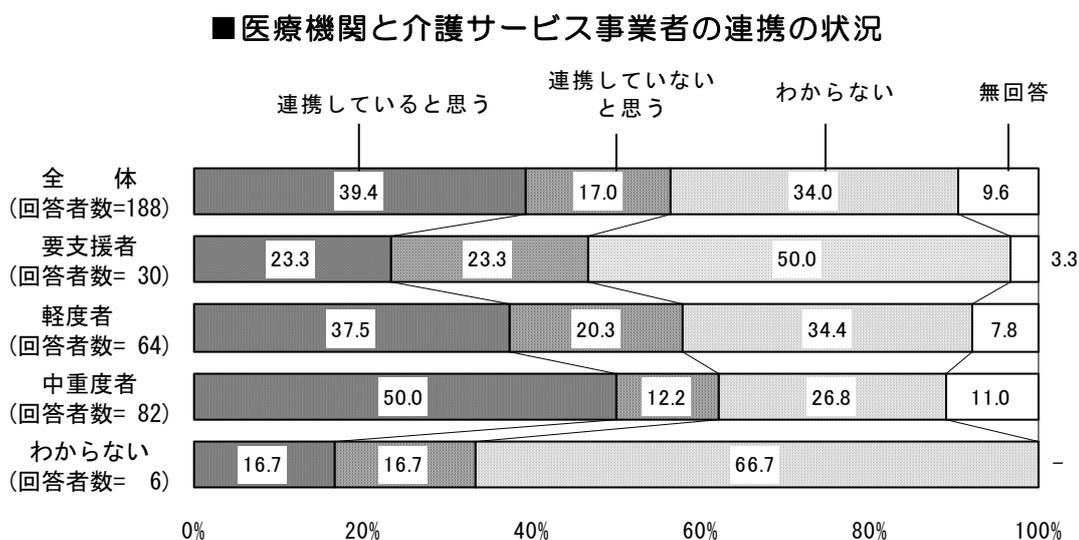


資料：府中市『府中市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画策定のためのアンケート調査報告書』

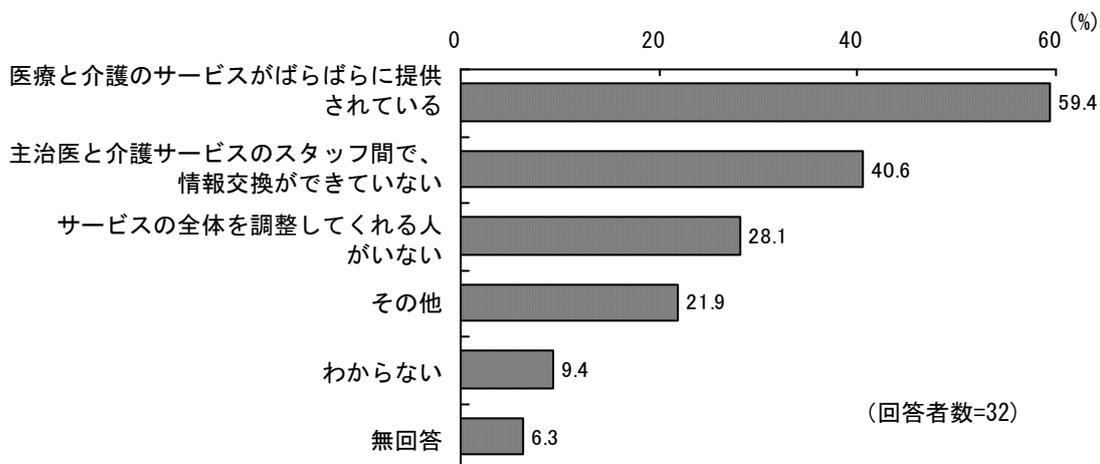
(4) 医療と介護の連携の状況

① 在宅療養者の介護者の医療と介護の連携に対する意識

在宅療養者の介護者は、医療機関と介護サービス事業者の連携の状況について、「連携していると思う」と回答した人が「連携していないと思う」と回答した人を大幅に上回っていました。このうち、医療機関と介護サービス事業者が“連携していないと思う”と回答した人の連携していない理由は、「医療と介護のサービスがばらばらに提供されている」「主治医と介護サービスのスタッフ間で、情報交換ができていない」「サービスの全体を調整してくれる人がいない」などが多くあげられていました。



■ 医療機関と介護サービス事業者が連携していない理由（複数回答）

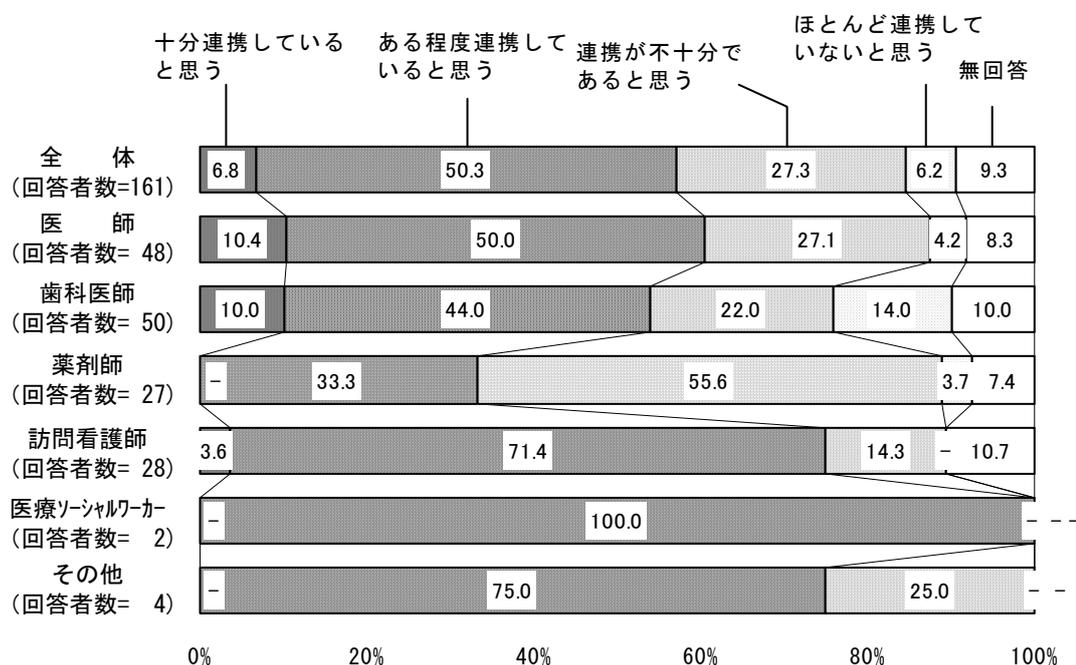


資料：府中市『府中市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画策定のためのアンケート調査報告書』

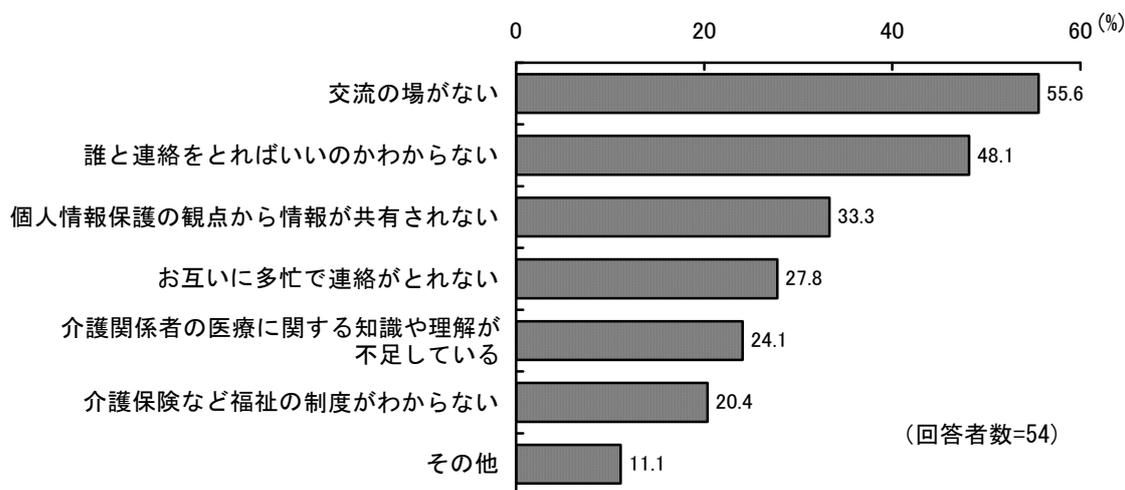
② 医療関係者の医療と介護の連携に対する意識

一方、医療関係者は、ほぼ全員医療と介護の連携が「必要である」（95.7%）と回答していますが、実際に在宅療養生活を送っている市民への医療と介護が“連携していると思う”と回答した人は約6割に留まっています。在宅療養生活を送っている市民への医療と介護が“連携していないと思う”と回答した人の理由は、「交流の場がない」「誰と連絡をとればいいのかわからない」「個人情報保護の観点から情報が共有されない」などが多くあげられおり、また、退院前（時）カンファレンスやサービス担当者会議に参加している人は、医師・歯科医師・薬剤師とも一部の人に限られていました。

■在宅療養生活を送っている市民への医療と介護の連携状況

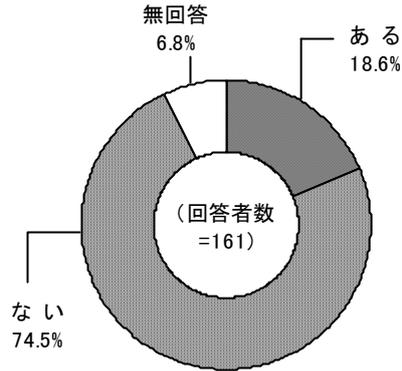


■連携していないと思う理由（複数回答）



資料：府中市『府中市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画策定のためのアンケート調査報告書』

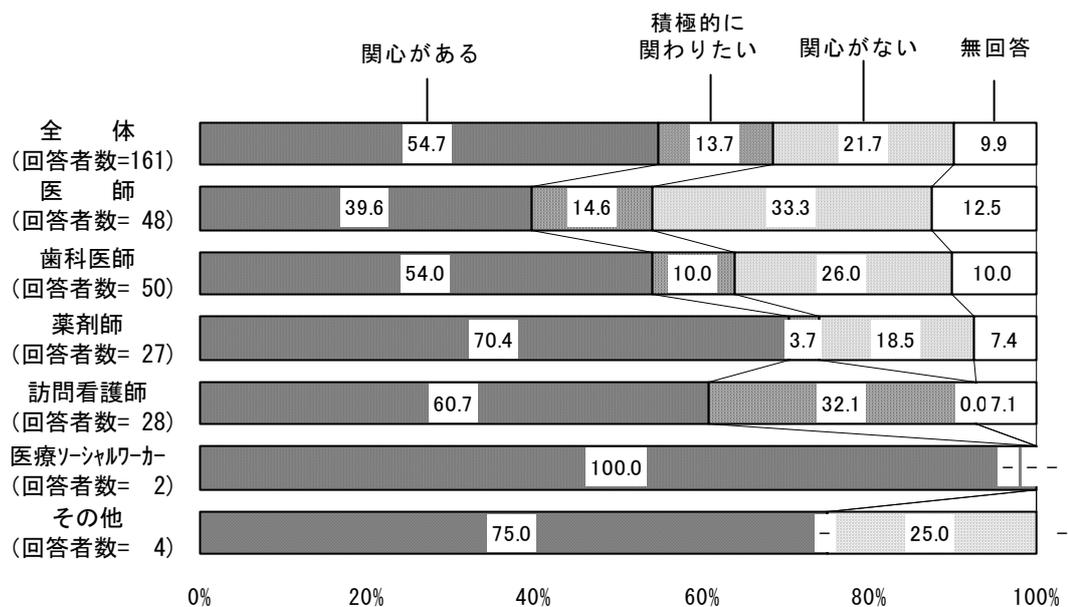
■退院前（時）カンファレンスやサービス担当者会議への参加状況



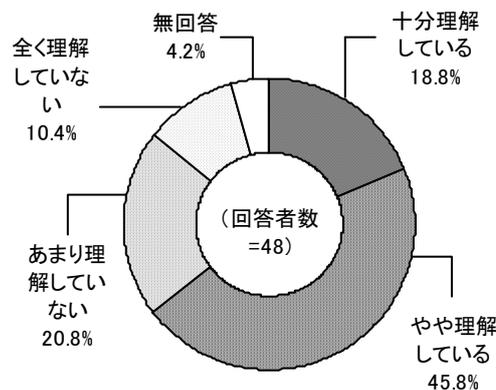
資料：府中市『府中市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画策定のためのアンケート調査報告書』

在宅療養生活を送っている市民への医療と介護の連携が進んでいない背景には、医師の介護保険制度及び介護サービスの理解が進んでいないことが理由のひとつと考えられます。

■在宅医療の考え方



■医師の介護保険制度及び介護サービスの習熟度

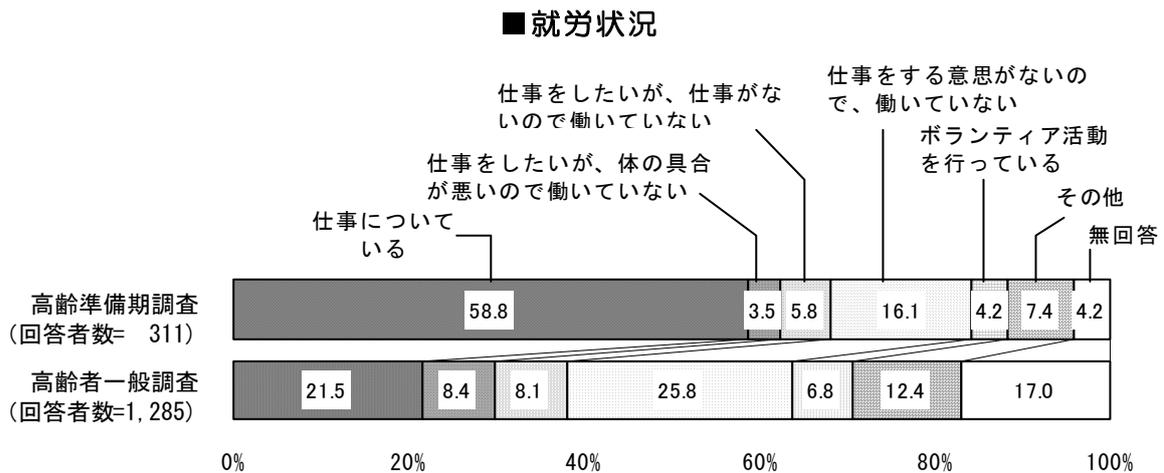


資料：府中市『府中市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画策定のためのアンケート調査報告書』

4 高齢者の社会参加の状況

(1) 就労状況

就労状況は、「仕事についている」人が高齢準備期調査で58.8%、高齢者一般調査で21.5%となっていますが、一方で“就労意向がある”高齢者がそれぞれ9.3%、16.5%となっており、このうち、「仕事をしたいが、仕事がないので働いていない」と回答した人がそれぞれ1割を占めていました。

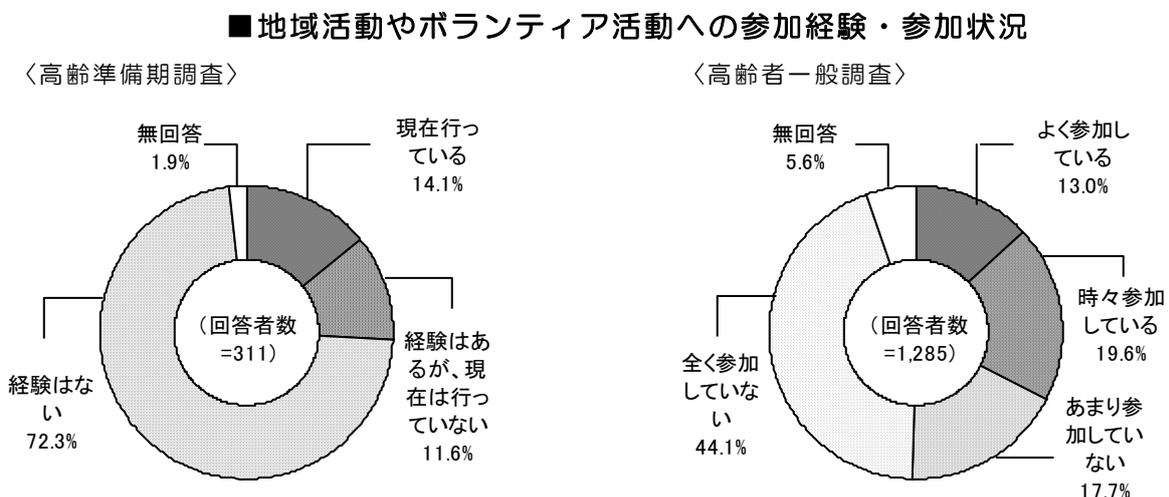


資料：府中市『府中市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画策定のためのアンケート調査報告書』

(2) 地域活動やボランティア活動

① 地域活動やボランティア活動への参加経験・参加状況

地域活動やボランティア活動への参加経験・参加状況は、高齢準備期調査、高齢者一般調査ともに「経験はない」及び「あまり参加していない」「全く参加していない」と回答した人が多くそれぞれ6割～7割を占めていました。



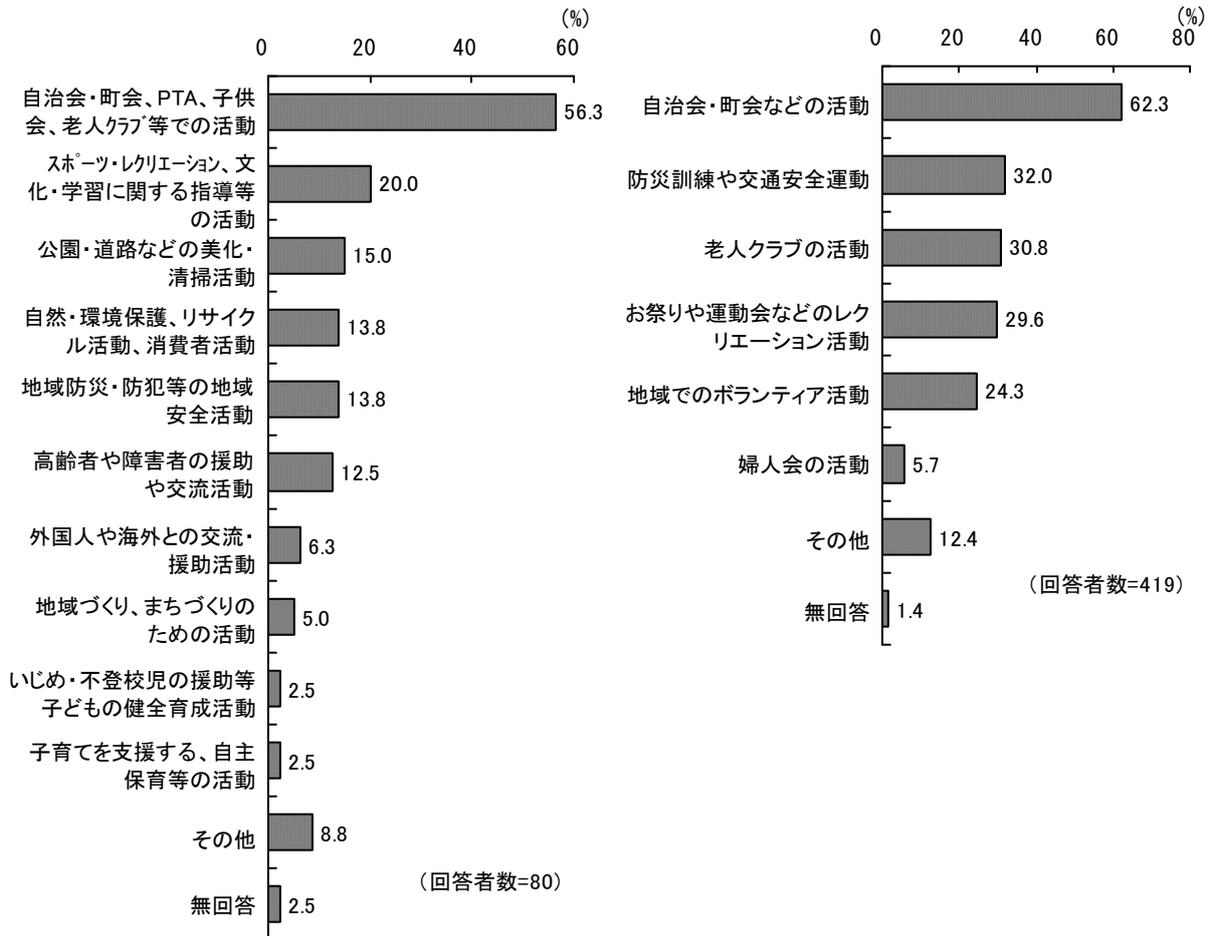
資料：府中市『府中市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画策定のためのアンケート調査報告書』

また、地域活動やボランティア活動に参加している（していた）地域活動やボランティア活動は、高齢準備期調査、高齢者一般調査ともに“自治会・町会”“老人クラブ”などが多くあげられています。

■参加している（していた）地域活動やボランティア活動（複数回答）

〈高齢準備期調査〉

〈高齢者一般調査〉



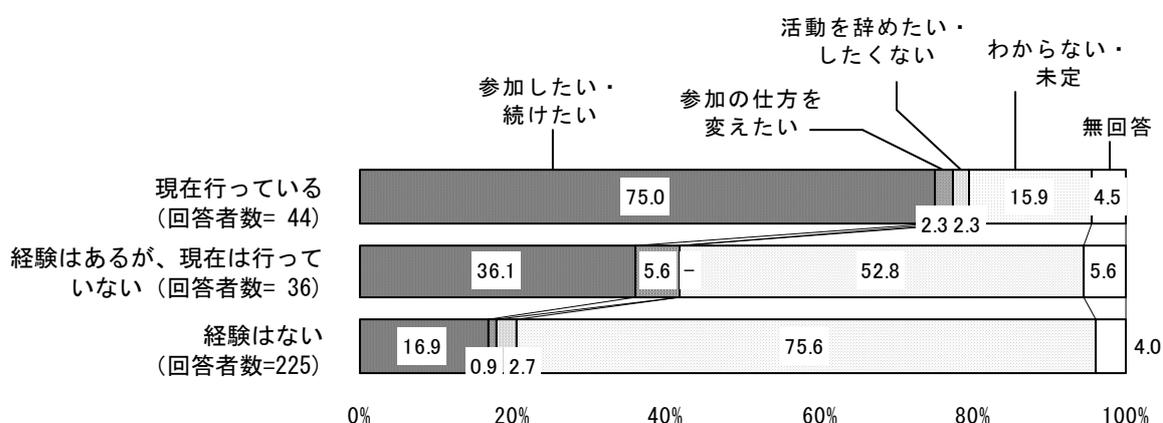
資料：府中市『府中市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画策定のためのアンケート調査報告書』

② 地域活動やボランティア活動への参加経験と今後の参加意向

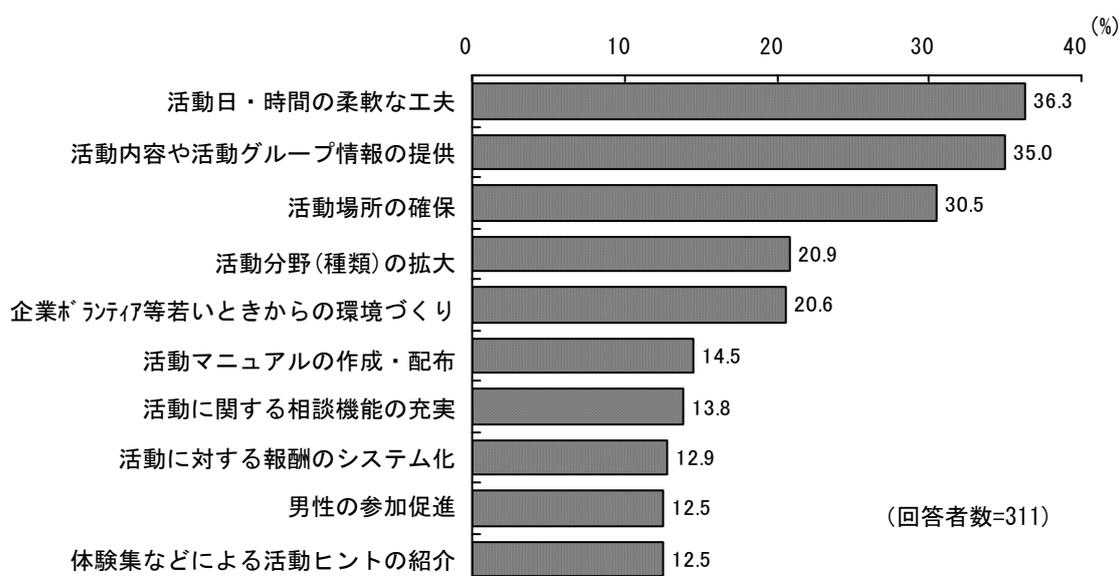
高齢準備期調査における地域活動やボランティア活動への参加経験と今後の参加意向との関係を見ると、「参加したい・続けたい」「参加の仕方を変えたい」と回答した人は、現在活動している人が約 8 割、過去に活動していた人が 4 割、活動していない人が約 2 割を占めており、過去に活動していた人やこれまで活動していない人の中に参加意向を示している人が多くみられます。

また、社会活動をより活発化するために必要なことは、「活動日・時間の柔軟な工夫」「活動内容や活動グループ情報の提供」「活動場所の確保」「活動分野(種類)の拡大」「企業ボランティア等若いときからの環境づくり」などが多くあげられていました。

■地域活動やボランティア活動への参加経験と今後の参加意向の関係



■社会活動をより活発化するために必要なこと（上位 10 位）



資料：府中市『府中市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画策定のためのアンケート調査報告書』

5 地域の状況

(1) 近所づきあい

近所づきあいや地域住民同士の交流の必要性についての考えは、いずれの調査においても「普段からの交流は必要だ」「多少面倒でも普段から交流しておいた方がよい」と回答した人が多くみられますが、ふだんつきあう機会がない、仕事や家事で忙しく時間がないなどの理由で実際の近所づきあいの程度は、「個人的なことを相談し合える人がいる」と「さしさわりのないことなら話せる相手がいる」を合わせた“近所づきあいをしている”人が約5割～6割を占めているだけでした。

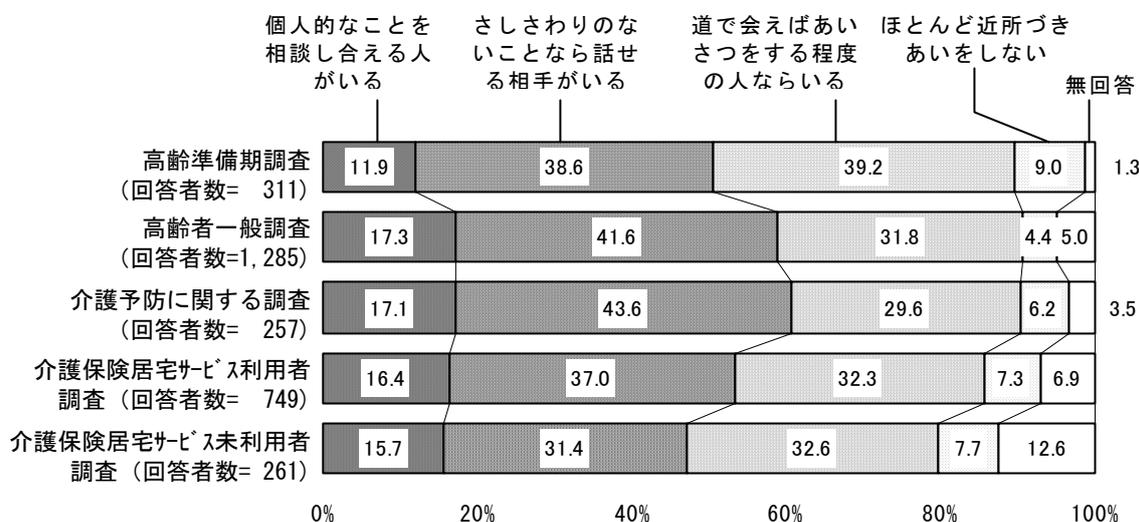
■近所づきあいや地域住民同士の交流の必要性についての考え

(単位：%)

区分	回答者数(人)	普段からの交流は必要だ	普段からの交流は必要だが、多少面倒でもよい	多少面倒でもよいが、あまり流し流しではいけない	なにごとでもあり流し流しは面倒	日ごろの交流は必要だが、思わぬことが地域で発生する場合は大切だ	助け合いは必要だが、助け合いは必要だ	中々で助け合えばよい	気の合った仲間やグループで交流し、そのグ	ない	地域での交流は必要	その他	無回答
高齢準備期調査	311	39.2	37.0	12.2	3.9	3.5	0.3	0.3	3.5				
高齢者一般調査	1,285	47.2	25.2	7.9	3.0	6.5	1.6	1.2	7.5				
介護予防に関する調査	257	49.8	21.4	8.9	3.5	5.8	0.4	1.2	8.9				
介護保険居宅サービス利用者調査	749	44.6	27.9	7.2	1.7	5.3	1.1	2.4	9.7				
介護保険サービス未利用者調査	261	39.5	26.8	8.0	1.5	4.6	1.9	2.3	15.3				

(注) 介護保険居宅サービス利用者調査及び介護保険サービス未利用者調査の回答者は、主な介護者である。

■近所づきあいの程度



(注) 介護保険居宅サービス利用者調査及び介護保険サービス未利用者調査の回答者は、主な介護者である。

資料：府中市『府中市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画策定のためのアンケート調査報告書』

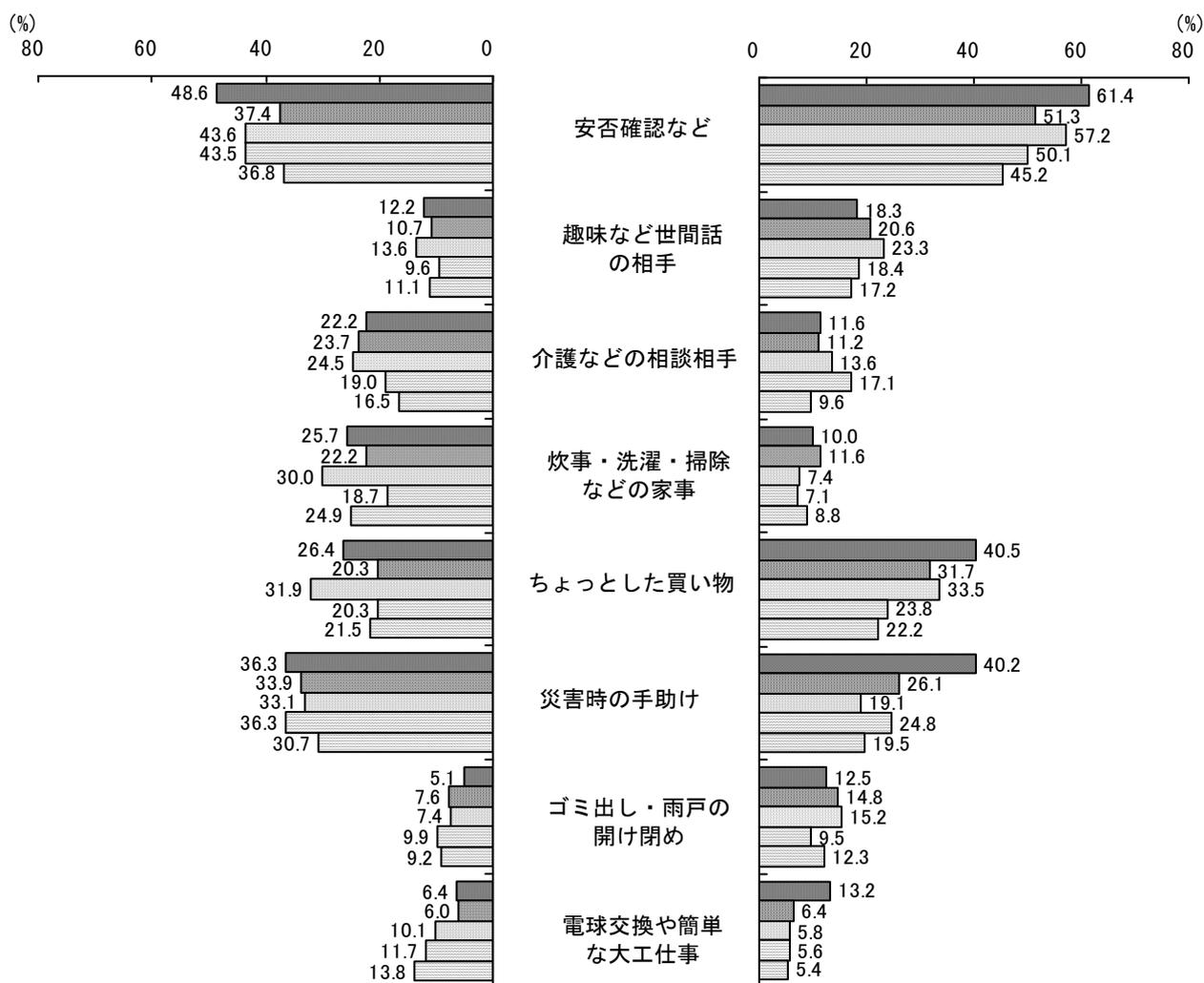
(2) 地域の支え合い活動

高齢や病気、事故などで日常生活が不自由になったときに地域の人たちにしてほしい手助けは、いずれの調査においても「安否確認など」「災害時の手助け」「炊事・洗濯・掃除などの家事」「ちょっとした買い物」「介護などの相談相手」などの手助けが多くあげられています。これに対し、地域の支え合いとして自分自身ができることも、「安否確認など」「ちょっとした買い物」「災害時の手助け」「趣味など世間話の相手」などの手助けが多くあげられており、このうち、「安否確認など」「趣味など世間話の相手」「ちょっとした買い物」「ゴミ出し・雨戸の開け閉め」については、地域の人たちにしてほしい手助けの割合を上回っていました。

■ 地域の人たちにしてほしい手助けと地域の支え合いとして自分自身ができること（複数回答）

〈地域の人たちにしてほしい手助け〉

〈地域の支え合いとして自分自身ができること〉



■ 高齢準備期調査(回答者数= 311) □ 高齢者一般調査(回答者数=1,285)
 □ 介護予防に関する調査(回答者数= 257) □ 介護保険居宅サービス利用者調査(回答者数= 749)
 □ 介護保険サービス未利用者調査(回答者数= 261)

(注) 介護保険居宅サービス利用者調査及び介護保険サービス未利用者調査の回答者は、主な介護者である。

資料：府中市『府中市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画策定のためのアンケート調査報告書』

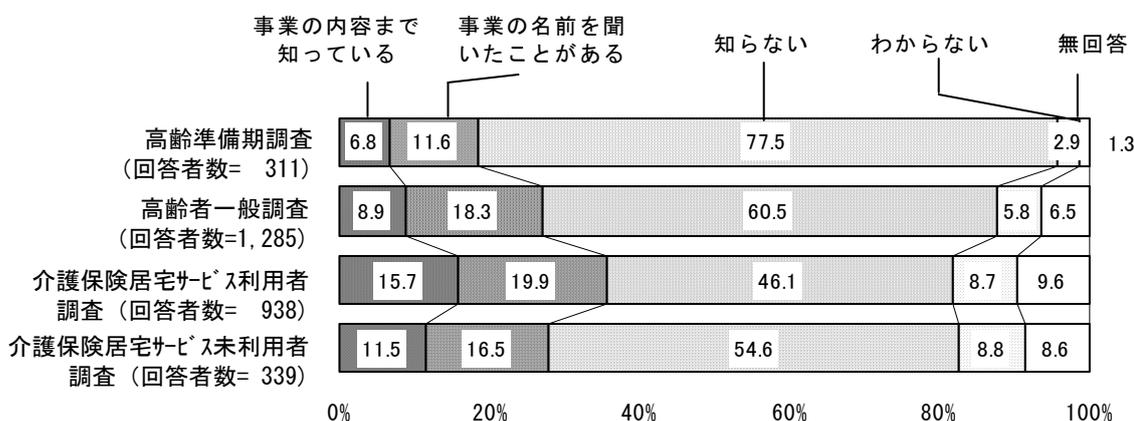
(3) 災害時要援護者への支援

① 「災害時要援護者事業」の認知度と災害時に支援者としての協力意向

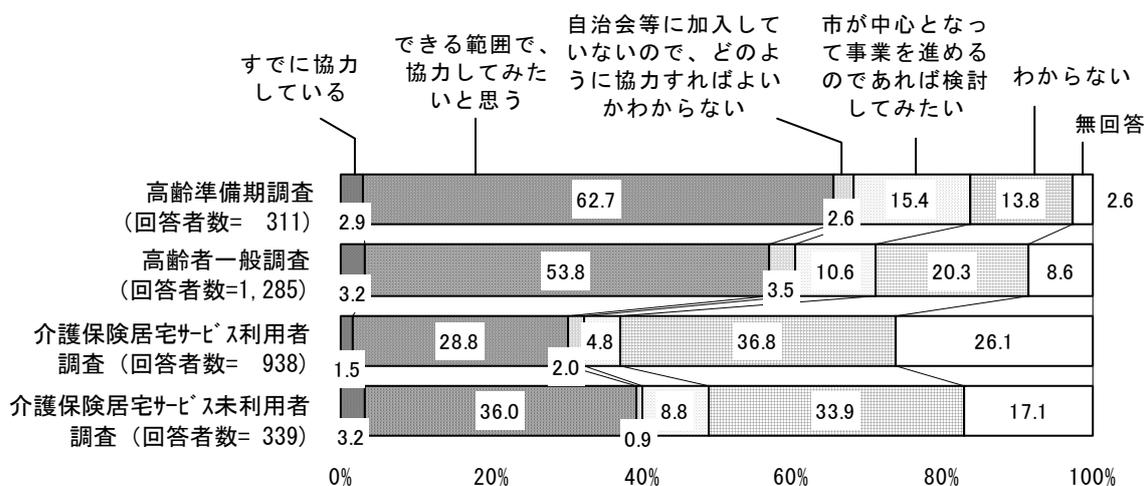
災害時に安否確認をし、避難を助けたり、避難状況を確認するために、市役所、消防署、警察署や自治会・町会、民生委員・児童委員などの公的機関・団体に個人情報や「最低限の情報ならば、知らせておいてもいい」と回答した人は、いずれの調査においても7割以上を占めていました。しかし、災害時要援護者事業を「事業の内容まで知っている」「事業の名前を聞いたことがある」と回答した人は約2割～約4割に留まっています。

こうしたもとで、災害時に支援者として「すでに協力している」「できる範囲で、協力してみたいと思う」と回答した人は、高齢準備期調査及び高齢者一般調査ともにそれぞれ約6割～約7割を占めています。

■「災害時要援護者事業」の認知度



■災害時に支援者としての協力意向

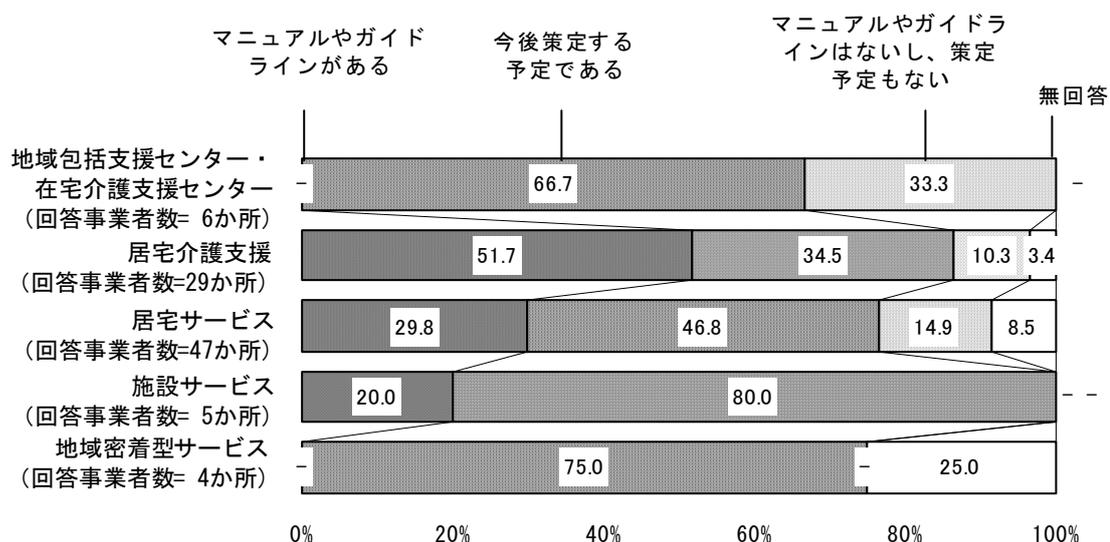


資料：府中市『府中市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画策定のためのアンケート調査報告書』

② サービス提供事業者における防災対策の取り組み状況

介護保険サービス提供事業者において、災害発生時にサービスを継続的に提供するために、「マニュアルやガイドラインがある」と回答した事業者は 2 割～5 割を占めているだけでした。

■災害発生時にサービスを継続的に提供するためのマニュアルやガイドラインの有無



資料：府中市『府中市高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画策定のためのアンケート調査報告書』